

「地方拠点強化税制の見直しに向けた提言」について

関西経済連合会はこのたび、関西および中部の自治体・経済団体と共同で「地方拠点強化税制の見直しに向けた提言」を取りまとめました。

わが国では、2015年6月に、地方創生の実現に向け、東京一極集中の是正および地域経済の活性化を図るための方策として、「地方拠点強化税制」が創設されましたが、関西・中部圏の都心部は税制優遇を受けられる移転先対象地域から除外されています。

本税制は今年度が適用期限となりますが、スーパー・メガリージョン構想の核として、関西・中部圏が有するポテンシャルを最大限に引き出し、わが国の国際競争力を強化するためには、本税制の継続と見直しが必要であり、今回、提言を取りまとめました。

<本提言のポイント>

①関西と中部の自治体・経済団体、計18団体による共同提言

- ・昨年は、関西経済連合会と中部経済連合会による共同提言であったが、今年は官民が連携して提言を取りまとめた。

【自治体9団体】

愛知県、名古屋市、京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、堺市、神戸市

【経済界9団体】

中部経済連合会、名古屋商工会議所、中部経済同友会、関西経済連合会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所、堺商工会議所、関西経済同友会

②制度の対象地域拡充と継続

- ・わが国全体の国際競争力を高めるとともに、地域経済の発展を牽引する役割を果たすため、関西・中部圏の都心部も優遇対象地域としたうえで、本制度を継続すべき。

③適用要件の緩和

- ・制度利用のインセンティブを高めるため、適用要件を緩和すべき。

当会は、本提言を政府・与党に建議するとともに、引き続き、関西の発展に向けて積極的に取り組んでまいります。

以上

地方拠点強化税制の見直しに向けた提言

2017年8月

地方拠点強化税制の見直しに向けた提言

東京をはじめ首都圏に集中・依存する従来モデルからの脱却と持続性ある地方経済の成長のため、関西・中部圏は、スーパー・メガリージョン構想の核として首都圏と並び立つ成長エンジンとなるべきであり、両地域に対して集中抑制的な既存施策・法制度は見直すべきである。

関西・中部圏が有するポテンシャルを最大限引き出し、わが国の国際競争力を強化するため、我々は、地方拠点強化税制を、以下の通り、見直すことを提言する。

記

1. 関西・中部圏都心部も優遇措置の対象地域とすること

現在、企業の地方拠点強化税制において関西・中部圏の都心部は、税制優遇を受けられる対象地域から除外されている。わが国全体の国際競争力を高めるとともに、地域経済の発展を牽引する役割を果たすため、関西・中部圏の中核地域も優遇対象地域としたうえで、当該制度を継続すべきである。

なお、今後、新たに制度を設ける場合においても、関西・中部圏の中核地域を優遇対象地域から除外すべきではない。

2. 利用促進に向けたインセンティブを高めること

地方拠点強化税制は、地方創生の実現に向け、東京一極集中の是正及び地域経済の活性化を図るための方策として、企業の地方拠点の強化・移転に着目して創設された。しかしながら、現在のところ、同制度が最大限活用されているとは言い難いことから、利用のインセンティブを高めるような制度に見直すべきである。

具体的には、現在の人手不足を踏まえ、施設整備計画に関する従業員数の増加要件緩和と雇用促進税制における雇用要件の緩和を図るべき。加えて、設備投資減税においては、特別償却、税額控除額を引き上げるべきである。

以上

京 都 府 知 事	山 田 啓 二	愛 知 県 知 事	大 村 秀 章
大 阪 府 知 事	松 井 一 郎	名 古 屋 市 長	河 村 た か し
兵 庫 県 知 事	井 戸 敏 三	中 部 経 済 連 合 会 会 長	豊 田 鐵 郎
京 都 市 長	門 川 大 作	名 古 屋 商 工 会 議 所 会 頭	山 本 亜 土
大 阪 市 長	吉 村 洋 文	中 部 経 済 同 友 会 代 表 幹 事	富 田 英 之
堺 市 長	竹 山 修 身	同	須 藤 誠 一
神 戸 市 長	久 元 喜 造	同	嶋 尾 正
関 西 経 済 連 合 会 会 長	松 本 正 義		
大 阪 商 工 会 議 所 会 頭	尾 崎 裕		
京 都 商 工 会 議 所 会 頭	立 石 義 雄		
神 戸 商 工 会 議 所 会 頭	家 次 恒		
堺 商 工 会 議 所 会 頭	前 田 寛 司		
関 西 経 済 同 友 会 代 表 幹 事	鈴 木 博 之		
同	黒 田 章 裕		